

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期(自2021年7月1日至2021年9月30日)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久川 秀仁
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階
【電話番号】	(0422)50-0751(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 田中 啓行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	94,460 (56,421)	123,353 (61,271)	227,420
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	840	9,034	9,066
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	175 (2,185)	5,927 (3,153)	4,983
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	18	6,117	10,481
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	194,826	208,660	203,927
総資産額 (百万円)	296,431	312,993	312,741
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	3.73 (46.59)	126.34 (67.19)	106.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.7	66.7	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,636	16,813	30,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,137	7,638	16,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,277	5,826	8,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	46,701	54,500	51,567

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、国・地域によっては新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンや緊急事態宣言が発令されたものの、経済活動は一定の回復を見せており、売上収益は大幅に増加しました。利益面におきましては、売上収益の増加に加え、設備の稼働効率向上や諸経費の削減など、グループをあげて経営全般にわたる効率化に努め、鋼材価格の上昇など費用増加要因がある中でも、営業利益は増加いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益 1,234億円（前年同期比 30.6%増）、営業利益 87億円（前年同期比 568.3%増）、税引前四半期利益 90億円（前年同期比 975.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 59億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 309億円（前年同期比 48.7%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加により 38億円（前年同期比 174.1%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 794億円（前年同期比 22.9%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加により 44億円（前年同期は7億円の損失）となりました。

〔その他〕

売上収益は 130億円（前年同期比 44.1%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加により 10億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 574億円（前年同期比 30.4%増）となりました。営業利益は、売上の増加により 52億円（前年同期は10億円の損失）となりました。

〔北中米〕

売上収益は 202億円（前年同期比 40.9%増）となりました。営業損失は、売上の増加はあるものの 2億円（前年同期は 8億円の損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 420億円（前年同期比 25.6%増）となりました。営業利益は、売上の増加により 38億円（前年同期比 85.7%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 38億円（前年同期比 40.1%増）となりました。営業利益は、売上の増加により 3億円（前年同期比 272.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,130億円（前連結会計年度末は3,127億円）となり、前期末比3億円（0.1%）増加しました。主な内容は、大型投資の抑制による、有形固定資産の減少38億円、現金及び現金同等物の増加29億円、営業債権及びその他の債権の減少36億円、棚卸資産の増加50億円であります。

負債合計は920億円（前連結会計年度末は960億円）となり、前期末比40億円（4.2%）減少しました。主な内容は、借入金の返済に伴う、社債及び借入金の減少35億円であります。

資本合計につきましては2,210億円（前連結会計年度は2,167億円）となり、前期末比43億円（2.0%）増加しました。内訳としては、利益剰余金の増加45億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加59億円、剰余金の処分（配当金）による減少14億円）であります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（106億円）から62億円（58.1%）増加し、168億円となりました。これは売上収益増加によって税引前四半期利益が82億円増加したほか、棚卸資産の増減額が73億円の減少となった一方、営業債権及びその他の債権の増減額が13億円、営業債務及びその他の債務の増減額が22億円の増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（71億円）から5億円（7.0%）増加し、76億円となりました。これは無形資産の取得による支出が3億円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（23億円）から35億円（155.9%）増加し、58億円となりました。これは借入と返済の収支によって支出が37億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少4億円（前年同期は1億円の増加）があり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（516億円）から29億円（5.7%）増加し、545億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は27億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	7,230	15.4
アイシンホールディングスオブ アメリカ	1665 East Fourth Street Seymour, IN, 47274 U.S.A.	4,500	9.6
アイシンヨーロッパSA	Avenue de L'Industrie 21,Parc Industriel,1420 Braine-L'Alleud,BELGIUM	4,500	9.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,359	7.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,320	2.8
芭蕉会	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号	1,262	2.7
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	1,241	2.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	638	1.4
エクセディ従業員持株会	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号	565	1.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG	565	1.2
計	-	25,181	53.6

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,666,400	136	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,891,000	468,910	-
単元未満株式	普通株式 36,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	469,046	-

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が1,652,800株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式13,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	1,652,800	13,600	1,666,400	3.4
計	-	1,652,800	13,600	1,666,400	3.4

- (注) 他人名義で所有している理由等
株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	51,567	54,500
営業債権及びその他の債権	9	46,249	42,665
その他の金融資産	9	1,777	1,659
棚卸資産		34,399	39,432
その他の流動資産		2,702	2,030
流動資産合計		136,695	140,285
非流動資産			
有形固定資産		163,963	160,193
のれん及び無形資産		2,648	2,748
持分法で会計処理されている投資		155	186
資本性金融商品に対する投資	9	2,349	2,516
その他の金融資産	9	116	118
繰延税金資産		4,677	4,782
退職給付に係る資産		1,193	1,197
その他の非流動資産		945	966
非流動資産合計		176,046	172,707
資産合計		312,741	312,993

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	18,514	9,734
営業債務及びその他の債務	9	35,886	33,365
その他の金融負債	9	566	482
未払法人所得税		1,525	2,092
短期従業員給付		1,669	1,690
引当金		2,294	2,252
その他の流動負債		2,334	3,743
流動負債合計		62,788	53,358
非流動負債			
社債及び借入金	9	23,752	29,006
その他の金融負債	9	789	874
退職給付に係る負債		6,613	6,694
繰延税金負債		887	886
その他の非流動負債		1,182	1,176
非流動負債合計		33,222	38,635
負債合計		96,011	91,993
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,571	7,542
自己株式		3,822	3,770
その他の資本の構成要素		984	794
利益剰余金		192,878	197,398
親会社の所有者に帰属する持分合計		203,927	208,660
非支配持分		12,803	12,339
資本合計		216,730	220,999
負債及び資本合計		312,741	312,993

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	7	94,460	123,353
売上原価		81,784	100,096
売上総利益		12,676	23,257
販売費及び一般管理費		12,946	14,841
その他の収益		1,908	576
その他の費用		342	329
営業利益		1,296	8,662
金融収益		140	829
金融費用		606	469
持分法による投資利益		9	12
税引前四半期利益		840	9,034
法人所得税費用		980	2,459
四半期利益(損失)		140	6,575
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		175	5,927
非支配持分		34	649
四半期利益(損失)		140	6,575
1株当たり四半期利益(損失)			
基本のおよび希薄化後(円)	8	3.73	126.34

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	56,421	61,271
売上原価	47,289	49,495
売上総利益	9,132	11,776
販売費及び一般管理費	6,689	7,503
その他の収益	922	350
その他の費用	185	99
営業利益	3,181	4,524
金融収益	61	273
金融費用	308	239
持分法による投資利益	2	14
税引前四半期利益	2,936	4,572
法人所得税費用	527	1,191
四半期利益	2,409	3,381
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,185	3,153
非支配持分	224	228
四半期利益	2,409	3,381
1株当たり四半期利益		
基本的小よび希薄化後(円)	8	67.19

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益(損失)	140	6,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9 165	114
純損益に振り替えられることのない項目合計	165	114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	338
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25	338
その他の包括利益合計	190	224
四半期包括利益	50	6,351
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18	6,117
非支配持分	68	234
四半期包括利益	50	6,351

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		2,409	3,381
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9	23	46
純損益に振り替えられることのない項目合計		23	46
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		865	127
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		10	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		855	126
その他の包括利益合計		878	80
四半期包括利益		1,531	3,301
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,577	3,306
非支配持分		46	5
四半期包括利益		1,531	3,301

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	8,284	7,582	3,859	6,099	290	6,389
四半期損失()	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	9	165	156
四半期包括利益合計	-	-	-	9	165	156
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	10	34	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	7	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	17	34	-	-	-
当期増減額	-	17	34	9	165	156
2020年9月30日時点の残高	8,284	7,565	3,825	6,108	125	6,233

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	191,319	196,938	11,771	208,709
四半期損失()	175	175	34	140
その他の包括利益	-	156	34	190
四半期包括利益合計	175	18	68	50
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	24	-	24
剰余金の配当	2,110	2,110	193	2,303
株式に基づく報酬取引	-	7	-	7
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,110	2,094	193	2,286
当期増減額	2,285	2,112	124	2,236
2020年9月30日時点の残高	189,035	194,826	11,647	206,473

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	8,284	7,571	3,822	1,271	287	984
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	76	114	190
四半期包括利益合計	-	-	-	76	114	190
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	15	53	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	14	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	29	52	-	-	-
当期増減額	-	29	52	76	114	190
2021年9月30日時点の残高	8,284	7,542	3,770	1,195	401	794

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730
四半期利益	5,927	5,927	649	6,575
その他の包括利益	-	190	414	224
四半期包括利益合計	5,927	6,117	234	6,351
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	38	-	38
剰余金の配当	1,407	1,407	699	2,106
株式に基づく報酬取引	-	14	-	14
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	1,407	1,384	699	2,083
当期増減額	4,520	4,733	464	4,269
2021年9月30日時点の残高	197,398	208,660	12,339	220,999

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	840	9,034
減価償却費及び償却費	9,152	9,707
受取利息及び配当金	125	145
支払利息	392	375
持分法による投資損益(は益)	9	12
為替差損益(は益)	59	14
棚卸資産の増減額(は増加)	2,134	5,207
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,265	3,579
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,715	520
その他	1,556	2,043
小計	13,432	18,840
利息及び配当金の受取額	123	164
利息の支払額	397	385
法人所得税の支払額	2,521	1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,636	16,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	200
定期預金の払戻による収入	222	347
有形固定資産の取得による支出	7,363	7,330
有形固定資産の売却による収入	63	46
無形資産の取得による支出	105	438
その他	60	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,137	7,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,773	13,091
短期借入金の返済による支出	2,695	13,377
長期借入れによる収入	1,752	10,339
長期借入金の返済による支出	1,660	13,577
配当金の支払額	2,111	1,407
その他	336	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277	5,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,285	2,932
現金及び現金同等物の期首残高	45,416	51,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,701	54,500

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年10月27日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは引き続き困難な状況にありますが、重要な会計上の見積りについては前連結会計年度より重要な変更はございません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	20,801	64,621	85,422	9,037	-	94,460
セグメント間の内部売上収益(注2)	36	660	696	2,409	3,105	-
計	20,837	65,282	86,118	11,447	3,105	94,460
セグメント利益(損失)(注3)	1,369	691	678	328	947	1,296
金融収益						140
金融費用						606
持分法による投資利益						9
税引前四半期利益						840

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	30,925	79,408	110,333	13,020	-	123,353
セグメント間の内部売上収益(注2)	141	1,133	1,274	3,351	4,625	-
計	31,066	80,541	111,607	16,371	4,625	123,353
セグメント利益(注3)	3,752	4,385	8,137	1,019	494	8,662
金融収益						829
金融費用						469
持分法による投資利益						12
税引前四半期利益						9,034

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	11,426	39,763	51,189	5,233	-	56,421
セグメント間の内部売上収益(注2)	24	374	398	1,382	1,779	-
計	11,449	40,137	51,586	6,614	1,779	56,421
セグメント利益(損失)(注3)	980	1,873	2,853	94	422	3,181
金融収益						61
金融費用						308
持分法による投資利益						2
税引前四半期利益						2,936

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	15,320	39,134	54,454	6,816	-	61,271
セグメント間の内部売上収益(注2)	76	571	646	1,646	2,293	-
計	15,396	39,705	55,100	8,463	2,293	61,271
セグメント利益(注3)	1,945	2,256	4,201	462	140	4,524
金融収益						273
金融費用						239
持分法による投資利益						14
税引前四半期利益						4,572

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,111	45.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,408	30.0	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 2020年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,408	30.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,878	40.0	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(注) 2021年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	6,501	33,001	4,502	44,003
北中米	1,591	11,993	746	14,330
アジア・オセアニア	11,366	18,306	3,759	33,431
その他	1,344	1,322	31	2,696
合計	20,801	64,621	9,037	94,460

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	8,874	41,920	6,604	57,398
北中米	2,962	16,076	1,148	20,187
アジア・オセアニア	17,121	19,612	5,257	41,990
その他	1,968	1,800	9	3,777
合計	30,925	79,408	13,020	123,353

(注) 売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	175	5,927

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,185	3,153

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位:千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	46,894	46,914

(単位:千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	46,899	46,922

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	42,266	42,285	38,739	38,726

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	12	-	12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,308	-	40	2,349
資産合計	2,308	12	40	2,361
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	55	-	55
負債合計	-	55	-	55

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	5	-	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,478	-	38	2,516
資産合計	2,478	5	38	2,520
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	34	-	34
負債合計	-	34	-	34

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
重要な影響力を有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	13,738	18,380
		材料の仕入	1,289	2,202

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,878百万円
- (2) 1株当たりの金額 40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 隆一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。